

農林水産省による生物多様性保全の取組

令和 8 年 8 月
農林水産省



みどりの食料システム戦略 令和3年(2021年)策定



～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- 地球温暖化対策や生物多様性保全など、食料システムにおける環境問題への世界的な対応が、2020年代に入りさらに進展。
- 我が国の農林水産業の生産現場においても、気候変動の影響や資材調達不安定化が年々深刻化。食料システムの持続性確保は喫緊の課題。
- こうした状況の下、農林水産省において、令和3年に「みどりの食料システム戦略」を策定。持続可能な食料システムの確立に向け、革新的技術の社会実装も踏まえ、長期的視点に立ったKPIを設定し、様々な施策を展開。また、アジア・モンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして国外へ発信。

戦略実現を支える主な制度

食料・農業・農村基本法 (R6改正)
食料・農業・農村基本計画 (R7改定)

「環境と調和のとれた食料システムの確立」が主要政策として位置付け

みどりの食料システム法 (R4制定)

- ✓ 農林漁業者が単独または共同で行う環境負荷低減の計画を都道府県知事が認定
〔省エネ設備の導入、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業等〕
- ✓ 新技術の提供等を行う事業者の計画を国が認定
〔農林漁業者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等〕
- ※ 融資の特例、国庫補助金の優先採択等のメリット措置を実施

環境配慮のチェック・要件化

全ての補助事業等で、最低限行うべき取組を義務化
※ 令和9年度から本格実施

環境直接支払交付金

環境配慮のチェック・要件化よりもさらに進んだ取組を支援
※ 令和9年度からみどりの食料システム法の認定に対する支援に移行予定

調達

脱輸入・脱炭素・環境
負荷の低減の推進



消費

持続可能な消費の拡大や
食育の推進

みどりの食料システム戦略では
2050年までに

- ✓ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化
- ✓ 化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減
- ✓ 化学肥料使用量の30%低減
- ✓ 耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大
- ✓ 事業系食品ロスの最小化
- ✓ 食品製造業の自動化等による労働生産性の向上
- ✓ エリートツリーの活用割合を90%に拡大
- ✓ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率100%を実現

2020 2030 2040 2050

など 計14のKPIを設定

持続可能な
加工・流通システム
の確立

生産

高い生産性と両立する
持続可能な生産体制の
構築



加工・流通

戦略実現に向けた主な取組

スマート農林水産業の推進・気候変動への適応

データを利用した
可変施肥、高温耐性
品種への転換 等



J-クレジットの活用推進

中干し期間の延長、
バイオ炭の施用 等



環境負荷低減の取組の「見える化」

みえるらべるの
普及、拡大



有機農業の推進

オーガニックビレッジ
の拡大、産地と消費
地の連携 等



国際的な展開

農林水産分野GHG排出削減
技術海外展開パッケージ
(通称:MIDORI∞INFINITY)

我が国が有するGHG(温室効果ガス)
排出削減技術を海外へ展開

国際ルールメイキングにおける
プレゼンス発揮へ

将来にわたる
持続可能な食料システムの確立

農林水産分野における生物多様性保全の取組

- 2030年ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め反転させる）の実現に向け、民間企業の取組等によって生物多様性の増進が図られている区域を認定する「自然共生サイト」（約 8 割のサイトが農林水産業・農山漁村関係）の取組等を推進。
- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく財務情報開示の動きもあり、民間企業の自然資本への関心が高まっていることから、農林水産業への投資の呼び込みが期待。また、国内外では生物多様性クレジット制度が検討されている。

生物多様性をめぐる動き

■ 昆明・モントリオール生物多様性枠組

- ・2022年12月の生物多様性条約（CBD）第15回締約国会議（COP15）において、2030年に向けた世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」（KMGBF）が採択。

2030年ミッション

生物多様性の損失を止め反転させ回復軌道に乗せる（ネイチャーポジティブ）ための緊急な行動をとる

- ・我が国の国土面積のうち約8割が森林又は耕地であり、30by30目標※を達成する上で、農林水産業や農山漁村が果たす役割は大きい。

※30by30目標：陸地と海洋のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びその他の効果的な手段（OECM）により保全する目標

森林面積＋耕地面積
2.927万ha（77%）

耕地面積
427万ha（11%）

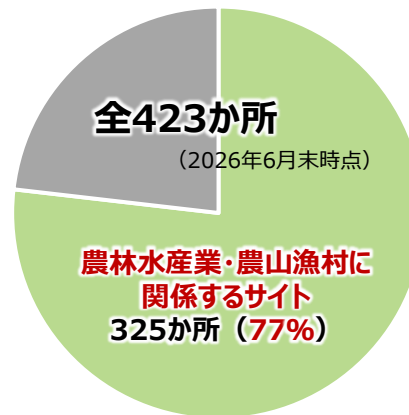
森林面積
2,500万ha
（66%）

国土面積
3,780万ha（100%）

出典：2022年3月森林資源の現況「森林資源現況総括表」
2025年7月国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調査」
作物統計調査「令和6年度耕地及び作付面積統計」

自然資本に対する民間企業の関心の高まり

■ 自然共生サイトの認定状況



※農林水産業・農山漁村に関係するサイト：
実施区域の生態系タイプが農地、森林、
沿岸域に属するサイト。重複除く。

シャトーメルシャン 天狗沢ヴィンヤード
(キリンホールディングス株式会社)

実施区域：山梨県甲州市

実施区域の状況：

- ・荒廃農地を転換した自社管理のブドウ畑。
- ・草生栽培により、希少種を含む豊かな草原生態系を創出。



自然共生サイトに係る 支援証明書

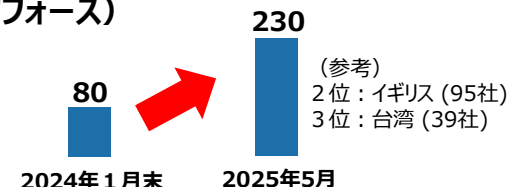
サイトへの支援を公的に認定する支援証明書制度により、企業はTNFDに基づく開示やCSR活動の証明に活用可能。



■ TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

- ・TNFDは、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的組織。

- ・日本は、TNFDに基づく財務情報開示の実施を表明した企業数が世界最多。



※ The Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresより作成（令和7年11月19日時点）

水田の生物多様性保全の事例【自然共生サイト認定取組】

- 兵庫県豊岡市では、2003年より化学農薬等の使用を見直した「コウノトリ育む農法」を実施。
- 「コウノトリ育む農法」により生産されたコメの付加価値向上も確認されており、地域経済の活性化にも貢献。



コウノトリ育む農法

「コウノトリ育む農法」の定義

おいしいお米と多様な生き物を育み、
コウノトリも住める豊かな文化、地域、
環境づくりを目指すための農法



「コウノトリ育むお米」の要件（一部）

農薬の栽培期間中
不使用もしくは7.5割減



化学肥料の
栽培期間中不使用



生き物調査



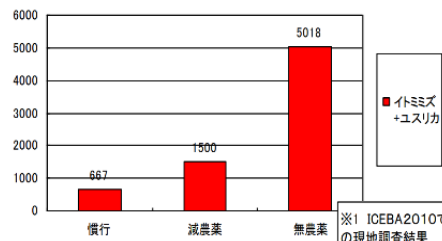
冬期湛水、
深水管理、中干し延期



堆肥・地元有機
資材の活用

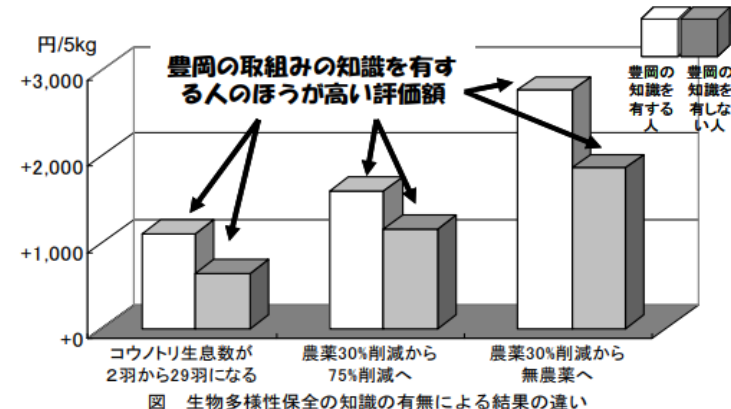


1㎡あたりのイトミミズとユスリカの生息数(匹)※1



・取組の実施により、水田に
おけるイトミミズやユスリカ
の生息数が増加。

所得向上の効果



※1 農林水産政策研究所より

- ・農林水産政策研究所によると、豊岡の取組の知識を有するの方が、**より多くの金額を支払っても良いと回答※1。**
- ・直接販売では、**減農薬米は約29%、無農薬米は約71%高い価格で販売されたという調査報告もある※2。**

より高い付加価値を生み出し、
農業者の所得向上に貢献することが期待

※1 農林水産政策研究所「生物多様性保全に配慮した農産物生産の高付加価値化に関する研究」（2010年）

※2 大沼・山本「兵庫県豊岡市におけるコウノトリ野生復帰をめぐる経済分析—コウノトリ育む農法の経済的背景とコウノトリ野生復帰がもたらす地域経済への効果—」（2009年）

水田の生物多様性保全の事例【自然共生サイト認定取組】

- 生物多様性に配慮した取組の拡大により、「自然共生サイト」に**3地区が認定**（2026年6月末時点）。
- 官民連携による長期の取組によりコウノトリの**野外個体数が増加し、絶滅危惧のランクが引き下げ**。

地域への波及

- ・エコロジーツアーや農業者・研究者の視察等により、**豊岡市への来訪者が増加**。
- ・2016年4月から豊岡市内の**学校給食は、全て「コウノトリ育むお米」**を使用。
- ・「**自然共生サイト**」に3地区が認定。
- ・近年では、水稻栽培だけでなく、**有機野菜**（にんじん等）の産地化に取り組み**若手農業者グループ**が結成されるなど、取組が広がっている。

豊岡市内の自然共生サイト

コウノトリ育む中筋の里地里山
(兵庫県豊岡市)



コウノトリ育む祥雲寺水田とビオトープ
(農事組合法人コウノトリの郷営農組合、兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科、兵庫県立コウノトリの郷公園)



若手農業者の取組

豊岡オーガニックワークス



コウノトリ育む三宅の水田等と
営農型太陽光発電所
(株)坪口農事未来研究所、(株)UPDATER、
パタゴニア・インターナショナル・インク日本支社)

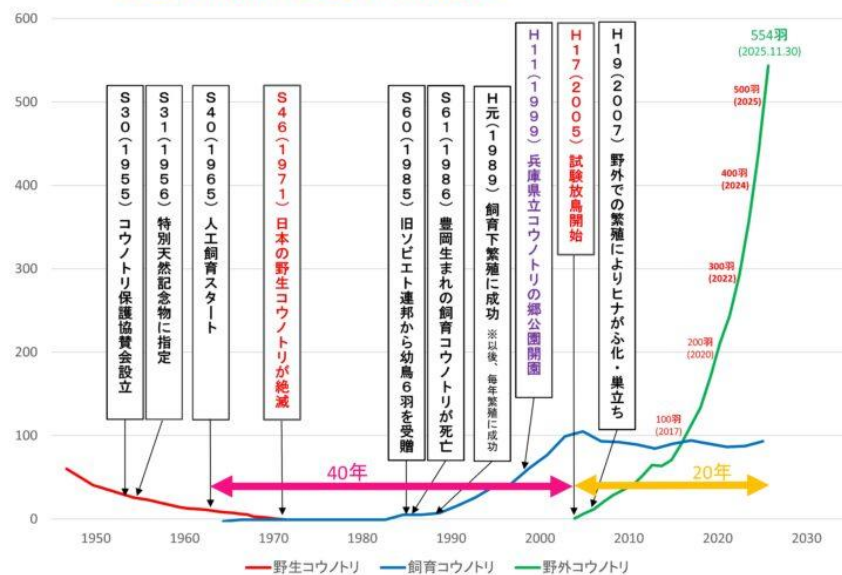


(株)UPDATERより

生物多様性保全の成果

- ・2005年に行った初の放鳥以来、コウノトリの**野外個体数は増加を続け、2026年5月時点では552羽**を確認。

野生復帰の経緯とコウノトリ数の変化



兵庫県立コウノトリの郷公園より

2026年3月、環境省の「**レッドリスト**」において、**絶滅危惧のランクが「絶滅危惧 I A類」から「絶滅危惧 I B類」に引き下げ**。

横断的課題 2 農山漁村におけるGX投資の受け皿の整備

MIDORI BOOST

- 現状と課題**
- GX-ETSの本格始動やサステナビリティ開示基準の改正、また、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現に向けては、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく財務情報開示の動きが進む。
 - サプライチェーン全体での環境負荷低減への関心の高まりに応え、食料・農林水産分野にGX・ネイチャー投資を呼び込むためには、地域資源の活用や多様な主体の連携を核とした投資の受け皿を整備する必要。

施策の方向性

地場産業の育成や地域循環経済の創出への企業参画等を推進し、食料・農林水産業、農山漁村への投資を呼び込み

- 「**自然共生サイト**」に係る**支援証明書**、**農山漁村振興への貢献活動に係るインパクト証明書**等の活用等により、企業等のGHG排出削減やネイチャーポジティブ実現等のニーズを農山漁村の取組につなげ、**CSV（※）**を実現 ※CSV(Creating Shared Value)：共通価値の創造。社会的課題の解決と経済的利益を両立する考え方
- 下水汚泥資源の肥料利用の拡大やバイオ燃料等、**バイオマスの活用**を通じた**地域循環経済**の創出
- 地域未来戦略と連携した**地域資源の最大限**の活用と、それを通じた地場産業の育成
- 自治体や地域金融機関等、**地域課題の解決に向けて取り組む多様な主体の連携**を通じた生産現場への投資促進、食料・農林水産分野における**ESG地域金融**の推進

地域未来戦略

地方には、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源が多数存在しています。地方の伸び代を最大限いかすために、各知事が主導する「**地場産業**」の**成長プラン**を強力に後押しし、その付加価値向上と販路開拓を支援するパッケージを策定してください。

（総理発言抜粋）

令和7年12月4日
第1回地域未来戦略本部



Topic

AGRIST株式会社

2019年にスタートアップとして創業。ピーマンの自動収穫機を開発し、地域金融機関やベンチャーキャピタル等から資金調達を実施。

現在ではエネルギーや不動産等、幅広い分野の企業15社から出資を得ており、AI×ロボットで生産性と環境配慮の両立に取り組んでいる。



ハウス内をロボットが巡回しデータを収集

AIで収穫適期のピーマンを判定し自動収穫



夜間も自動収穫可能

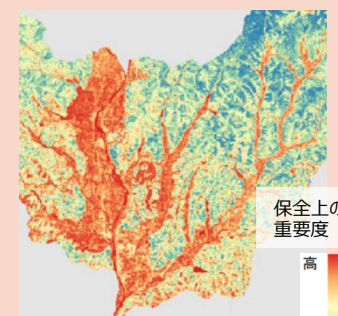


Topic

株式会社シンク・ネイチャー

生物種ごとに生息地の分布図を重ね合わせることで生物多様性の保全上重要な地域を可視化。

さらに、個別の農家の取組による自然資本の回復への影響を可視化するため、住所を入力するだけで農地周辺の生物多様性の情報が見える化されるプラットフォームを構築。



兵庫県市川町の棚田エリア

保全上の重要度
高
低